

<研究ノート>

筑波学院大学国際別科の歩みと展望

亀田 千里*

A Report of the International Extension Program for Languages and Culture and its Future Prospects

KAMEDA Chisato*

1. はじめに

筑波学院大学国際別科は、外国人に対する日本語および日本事情の指導を目的とした教育機関である。2010年4月に設立し、これまで5年半に渡って運営を行ってきた。

国際別科設立当時の状況については、亀田・金久保（2012）で報告されている。本稿ではそれ以降、2015年9月までにおける国際別科の状況について報告および検討を行い、今後の展望について考察する。

2. 国際別科の概要

2. 1 教育の目的

筑波学院大学国際別科の目的は、学則によって下記のように規定されている。

「筑波学院大学（以下「本学」という。）国際別科（以下「別科」という。）は、筑波学院大学経営情報学部、その他日本の大学等に入学を希望する外国人留学生（以下「留学生」という。）等に対し、日本語能力を修得、向上せしめ、併せて日本文化を教授し、国際間の理解と親善に寄与しうる人材を育成することを目的とする。」（筑波学院大学国際別科規則より）

という。）等に対し、日本語能力を修得、向上せしめ、併せて日本文化を教授し、国際間の理解と親善に寄与しうる人材を育成することを目的とする。」（筑波学院大学国際別科規則より）

2010年の開設当時は、日本での就職希望者と進学希望者の両方をターゲットにしていたが、2014年度からは本学学部¹⁾を始め日本の大学や大学院への進学を希望する外国人を対象に、学生募集を行っている。

2. 2 修業期間と学期

修業期間は1年間であり、2014年度までは年2回学生を受け入れていた（4月入学、9月入学）。2015年度からは、学生を受け入れは年1回（4月入学）のみ実施している。

1年間の授業は春学期（4月1日～9月20日。大学学部の前期に該当。）と秋学期（9月21日～翌年3月31日。大学学部の後期に相当。）の2つの学期により構成されており、2011年秋学期以降はすべての授業が半期ごと

* 筑波学院大学経営情報学部、Tsukuba Gakuin University

の開講となっている。

2. 3 教職員の体制

国際別科には専任教員はおかず、経営情報学部で日本語教育を担当する専任教員2名（うち1名が筆者）が別科指導教員として授業を担当したり授業運営の統括を行ったりしている。日本語科目についてはこの2名の他、数名の非常勤講師が授業を受け持っており、日本語科目以外の授業については、学部の授業との合同開講という形式で本学学部の専任教員や非常勤教員が関わっている。

別科の学生募集やカリキュラム等についての審議や検討は、学長・事務局長・および経営情報学部の教職員で組織された別科委員会で行っている。また、事務職員についても国際別科専任の職員はおらず、大学事務局が学部の業務と併せて別科の事務も担当している。

2. 4 カリキュラム

2010年度の別科開設後、授業の通年開講から半期開講への変更、日本語能力試験²⁾に向けた科目の増設など、別科のカリキュラムは少しずつ見直しが行われた。そして2014年度に別科の募集対象を大学等への進学希望者に絞ったことから、大幅なカリキュラム改訂を行った。

現在のカリキュラムは表1の通りである。大学進学に向けて情報系の科目を新たに設けた他、英語科目の充実も図っている。また、日本語の必修科目数を減らし、学生が日本語以外の分野についても幅広く学べるようになっていく。

3. 授業内容

本章では2015年春学期の授業内容を中心に、現在開講されている必修科目および選択必修科目の授業内容について紹介する³⁾。ま

た、授業に関連して近年継続的に行っている2つの活動（学園祭への参加・中学生との交流会）についても紹介する。

3. 1 文型クラス（必修）

文法項目の習得を目的とする「文型」のクラスは、国際別科開設当初の2010年度春学期から一貫して、1週間に3コマ実施している（1コマは90分）。9月入学生が加わった2010年度秋学期からはレベル別に「文型1」と「文型2」の2つのクラスを設け、入学時期と日本語レベルチェックテスト（学期開始直後に実施）の結果によって成績下位者を「1」、成績上位者を「2」のクラスに振り分けている。

3. 1. 1 文型1

その時々に入學してきた学生の日本語レベルを考慮しつつ、中級前半レベルの文型中心の教科書や総合教科書の使用を経て、2013年春学期からは初級後半レベルの総合教科書を使用している。教科書の練習問題はすべてノートに書くように指導し、教師は1つの課が終わるごとに学生のノートを確認して、間違いの指摘や修正を行っている。また、教科書の関連教材や自作のプリントを用いて学習項目の定着を図ったり、学生の理解度を確認するため、数課終了するごとにまとめのテストや漢字テストを実施したりしている。

なお、学生が予習や復習がスムーズに行えるよう、母国語（または理解可能な言語）で書かれた翻訳・文法解説書がある場合はそれを各自に配付している。

3. 1. 2 文型2

教科書の選択は「文型1」クラスと同様、学生のレベルを見ながら行っている。中級後半レベルの文法教科書や総合教科書の使用を経て、2013年秋学期からは中級前半レベルの総合教科書を使用している。授業では「文型

表1 国際別科カリキュラム (2015年度)

科目区分	科目名	科目数	単位数	備考
必修科目	語彙・漢字 1	1	1	12単位必修
	語彙・漢字 2	1	1	
	読解・作文 1	1	1	
	読解・作文 2	1	1	
	文型1	3	3	
	文型2	3	3	
	聴解・会話 1	1	1	
	聴解・会話 2	1	1	
選択必修科目	日本事情 A	1	2	2 単位以上選択
	日本事情 B1	1	1	
	日本事情 B2	1	1	
選択科目	日本史	1	2	10単位以上選択
	世界遺産 A	1	2	
	世界遺産 B	1	2	
	アジアの文化と歴史	1	2	
	社会学	1	2	
	数学	1	2	
	仕事のための基礎数理 1	1	2	
	仕事のための基礎数理 2	1	2	
	茶道	1	2	
	華道	1	2	
	スポーツ A	1	1	
	スポーツ B	1	1	
	トラベル英語	1	2	
	映画で英語	1	2	
	初級ライティング	1	2	
	中級ライティング	1	2	
	インターネット英語	1	2	
	日本語能力試験対策講座 A1	1	1	
	日本語能力試験対策講座 A2	1	1	
	日本語能力試験対策講座 B1	1	1	
	日本語能力試験対策講座 B2	1	1	
	情報基礎 A (文書作成)	1	2	
	情報基礎 B (表計算)	1	2	
	情報基礎 C (インターネット)	1	2	
	ICT 入門	1	2	

1」クラス同様、練習問題をノートに書かせて教師がこまめに正誤の確認や修正を行っている他、必要に応じて語彙や文法練習のプリントを作成し、使用している。

3. 2 読解・作文クラス (必修)

別科開設当初は、読解力の育成を目的とす

る「読解」クラスを週2コマ、作文を書く力を伸ばすための「作文」クラスを週1コマ開設していた。しかしカリキュラムの改正に伴い、2014年度春学期以降は両者を統合した「読解・作文」のクラスを週1コマ実施している。そして「文型」クラスと同様、レベル別に「読解・作文1」と「読解・作文2」の

2つのクラスを設けている。

3. 2. 1 読解・作文1

「文型1」クラスで使用している総合教科書に準じた内容の読解教材と作文教材を1週間ごとに交互で使用し、読解練習と作文の練習がバランス良く行えるよう配慮している。文型のクラスで学んだ文法項目を意識しながら文章を読んだり作文を書いたりするので、学生も授業に取り組みやすく、学んだ内容の定着が図れている。

3. 2. 2 読解・作文2

あるテーマについて導入としての話し合いや資料の読解を行った後、自分自身で調べたことや考えたことをまとめ、作文を書く、という活動を半期で4テーマ分行っている。作文に取りかかる前のメモや下書きを作成する段階で教師が個々にコメントをし、深く考えさせることで、どの学生も自分なりに深く掘り下げた内容の作文が書けるようになっている。また、完成した作文のうち特に優れているものを取り上げてお互いに読み合う活動は、クラスメートの作文から新たに語彙を学んだり新しい知識を得たりするなど、学生にとって実りの多い活動となっている。

3. 3 聴解・会話クラス（必修）

別科開設当初は、聴解力の育成を目的とした「聴解」クラスが週1コマ、会話の力の育成を目的とした「会話」クラスが週2コマ実施されていた。しかし「読解・作文」クラスと同様、2014年度春学期以降はカリキュラムの改正に伴い、「聴解・会話」クラスを週1コマ開設している。そして「文型」「読解・作文」クラスと同様、レベル別に「聴解・会話1」と「聴解・会話2」の2つのクラスを設けている。

3. 3. 1 聴解・会話1

授業では毎回、聴解と会話の練習を両方行っている。聴解練習は、教科書の中から「文型1」で学んだ文法項目が含まれた練習問題を毎回宿題として課し、授業時にはその答え合わせを行っている。学生によって取り組みに差はあるものの、熱心な学生は家で何回もCDを聴いて宿題に取り組んでおり、聴解力を着実に伸ばしている。

会話練習は、会話用の教科書をもとに、毎回1つのテーマについて自分自身のことについて話す活動を行っている。日本語力があまり高くない学生はモデル会話をもとに会話を構成し、比較的日本語力が高い学生は自分で話を膨らませて話すので、どのレベルの学生も自分の力に応じた練習ができています。

3. 3. 2 聴解・会話2

授業では、まとめて話す力、およびなめらかに話す力を伸ばすことを目的としている。2015年春学期は、まとめて話す力をつける練習として、ニュース記事を用いた活動を行った。毎回NHKのNews Web Easy⁴⁾の記事を印刷して渡し、学生達はグループになって、その記事の内容をクラスメートにわかりやすく説明する。中には、社会一般に関する基礎的な知識が不十分なために記事の内容が理解できず説明に戸惑う学生も見受けられたが、特に進学を目指す学生にとっては、日本語力を伸ばすことに加えて時事問題に関心を持つことも必要であるため、このようにニュース記事を用いた活動は有益であると思われる。

なめらかに話す練習としてはラジオドラマのシナリオを用いた活動を取り入れた。ラジオドラマは日常的によく用いられている会話表現が多く、ストーリーもあるので、学生たちは楽しみながら積極的に活動に取り組んでいた。

なお、授業では「授業の外で使う日本語」

のことを学生に常に意識させ、学生が授業で学んだことを実際に自分自身の言語生活の向上に繋げていけるよう、心がけている。

3. 4 語彙・漢字クラス (必修)

語彙や漢字の力を伸ばすことを目的としたクラスは、別科開設当初から週1コマ実施されている。現在は「語彙・漢字1」「語彙・漢字2」という2つのクラスがあり、入学時期によって登録を分けているが、実際は2クラス合同で週1コマの授業を行っている。

非漢字圏出身の学生が増えた2015年春学期からは、漢字の指導に重点を置いている。学生によって漢字の読み書きの力が大きく異なるため、漢字の教科書を3レベル分用意し、漢字のレベルチェックテスト（初回授業に実施）の結果をもとに、その学生に合ったレベルの教科書を渡して自分で学習を進めさせる、という方法を取っている。学生は予習として毎週1課分ずつ漢字をノートに書いて練習し、授業ではそのノートを提出するとともにその課の漢字に関する小テストと短文作りに取り組んでいる。授業には専任の日本語担当教員2名と授業アシスタント1名の計3名が関わり、ノートや短文のチェックや小テストの採点に当たっている。

ノートへの練習については学生間の取り組みの差が大きいですが、真面目に取り組んでいる学生は小テストの成績もよく、字形も次第に整ってきており、継続的な学習が確実に実を結んでいることが窺える。また、1課につき毎回20字～30字の漢字を学習するのだが、それらを2、3字ずつ組み合わせると10程度の短文を作る練習は、学生が新しい語彙を覚えたり文の中で漢字の意味を理解したりするのに役立つ。

3. 5 日本事情 (選択必修)

国際別科開設の目的に合わせ、別科のカリキュラムには別科開設当初から日本事情に関

する科目が含まれている。2015年度は春学期に講義形式の「日本事情A」（2単位）、春学期と秋学期に実習形式の「日本事情B1」「日本事情B2」（各1単位）が開講されており、この中から2単位以上修得することが別科の修了要件の1つとなっている。

3. 5. 1 日本事情 A

経営情報学部で留学生を対象に開設されている「文化の考え方」との合同授業である。文化人類学を専門とする経営情報学部の専任教員が担当している。2015年度は「食文化」をテーマに、日本の季節ごとの特徴ある食事や各地域の食べ物の特色について、教員による講義や学生の発表を行った。

3. 5. 2 日本事情 B1、B2

これらの授業は集中科目として開設されている。学生は学外で行われている地域のお祭りなどのイベントに参加し、その様子や感想を自身のFacebookやTwitterなどで発信する。また、学期末にはクラス内で活動の様子について報告する。

この授業の一番の目的は、地域で行われている様々なイベントに学生自身が足を運び、体験することによって、学生が日本の社会への理解を深めることにある。日本語の力を伸ばすことより体験そのものに重点を置いているため、クラス内報告は日本語で行うものの、Facebookなどでの発信は母国語も可としている。

3. 6 授業外の継続的な活動

3. 6. 1 学園祭への参加

2010年の別科開設当初より、会話の授業などを利用しながら、10月末に開催される学園祭での展示に向けて、自分の国について紹介する掲示物を作成している。例えば2014年度秋学期には異国籍の学生同士で5つのグループを作り、「衣服」「食べ物」「飲み物」「住居」「お

正月」の5つのテーマについて掲示物を作成した。

掲示物を作成するにあたり、日本語でディスカッションを行ったり、日本語で説明の文章を書いたりすることは、学生達が日本語の4技能（読む力・書く力・聞く力・話す力）を総合的に用いて伸ばす絶好の機会になっている。また、学園祭の展示という1つの目的に向かってクラスメートと力を合わせて取り組むことは、良好な人間関係作りに大いに貢献しており、学生達は国籍や日本語のレベルを問わず楽しそうに活動に取り組んでいる。さらに、できあがった掲示物をお互いに見ることにより、学生達はお互いの母国の状況についてより理解を深め親近感を持つようになっていく。

3. 6. 2 中学生との交流会

2012年度から毎年1回、近隣の中学校の国際交流会に招かれ、中学3年生の生徒たちとの交流を行っている。交流会で、学生達は自分の国の文化や習慣などについて写真なども用いながら紹介し、生徒達の質問を受ける。学生達にとっては、自分の日本語の練習にな

るばかりでなく、自分の国について生徒たちに知ってもらったり、日本の中学校の中に実際に入って校内や生徒の様子を直接見たりすることのできるまたとない機会であることから、どの学生も緊張しつつも楽しんで参加している。

また、中学校側からは、この国際交流会を機に生徒達が世界に関心を持つようになり、学習などに対する意識も高まっている、という高評価をいただいている。

4. 入学者の変遷

本章では国際別科の入学者の数や出身国などに着目し、別科開設当初から現在までの変遷についてまとめる。

4. 1 入学者数

表2は、2010年4月から2015年4月までの入学者数をまとめたものである。2012年春学期までは入学者数はごく少数であったが、2012年秋学期から次第に増え始め、2015年春学期には一気に増加した。これは、国際別科の存在が在學生や修了生を通じて口コミ

表2 入学者数および入学者の出身国・地域

入学時期	入学者数	出身国・地域			
		中国・台湾	韓国	ベトナム	その他
2010春	4	2	2	0	0
2010秋	3	1	1	0	1
2011春	3	1	0	0	2
2011秋	4	2	0	0	2
2012春	1	0	0	0	1
2012秋	5	4	0	0	1
2013春	8	4	0	2	2
2013秋	6	2	1	1	2
2014春	8	2	0	5	1
2014秋	5	2	2	0	1
2015春	24	6	3	13	2
計	71	26	9	21	15

などで徐々に広まったことと、2014年度から日本語学校を対象とした学生募集を行うようになったことによるものであると考えられる⁵⁾。

4. 2 入学者の出身国・地域

これまでの入学者の出身国・地域を見ると、表2に示すように、2012年までは中国・台湾からの入学者が毎年数名ずつ、それに加えて他の国の学生が数名、という状況が続いていたが、2013年からはベトナムの学生が継続的に入学するようになり、徐々に入学者数全体に占める割合も増えている。

一般財団法人日本語教育振興協会（以下、日振教）の調査⁶⁾によれば、日振教に加盟している日本語教育機関ではベトナム出身の学生の数が数年前から徐々に増え始め、2013年度からは急激に増加した。そして2014年度には在籍者数全体の31.5%（13,758名）に達し、中国出身者（16,118名、37.0%）に次ぐ数となっている。

ベトナムの学生の場合、日本語教育機関修了後の進路を見ると、大学等への進学者2,508名のうち大学院進学者は約0.8%（22名）、大学進学者は約17%（432名）にすぎず、大部分の学生（1,886名、約75%）は専門学校に進学している。これは、中国出身の進学者の状況（大学等への進学者9,856名のうち大学院進学者が約12%（1,224名）、大学進学者が約39%（3,840名）、専門学校進学者が約38%（3,794名））と大きく異なっている。ベトナムの学生で大学進学者が少ない原因の1つとして、非漢字圏の学習者であるベトナムの学生は、日本語学校在学中に日本語力を大学進学に必要なレベルにまで上げることが難しいということが挙げられる。

そのため、大学への進学を希望しているにも関わらず日本語学校で十分な日本語力を身につけられなかった学生が、大学進学を目指して本学国際別科に進学する、というケース

が増えている。

4. 3 出願の方法

本学国際別科は国内からの出願の他、海外からの出願も受け付けている。表3はその状況をまとめたものである。圧倒的に国内からの出願が多いものの、海外からの出願もコンスタントに続いている。出願はしたものの合格しなかったケースや、合格しても入国管理局から在留資格認定証明書を得られなかったケースも含めると、毎回海外からの出願が行われている。

なお、海外からの出願者は、本学関係者の知人や、つくばに在住する外国人の親族であるケースが多い。近年は海外の日本語教育機関からの問い合わせも増加している⁷⁾。

4. 4 入学前の状況

表4は、入学者達の入学前の状況についてまとめたものである⁸⁾。これを見ると、2014年秋学期までは家族滞在者と日本人の配偶者として滞在していた者、および海外に滞在していた者がほぼ同じ割合であったが、2015年春学期には日本語学校出身者が一気に増加している。これは、2014年度より始まった日本

表3 入学者の出願の方法

入学時期	国内から	海外から
2010春	4	0
2010秋	3	0
2011春	3	0
2011秋	3	1
2012春	1	0
2012秋	3	2
2013春	7	1
2013秋	4	2
2014春	6	2
2014秋	5	0
2015春	22	2
計	61	10

表4 入学前の状況

入学年度	日本語学校	家族滞在	日本人配偶者	学生	日本で仕事	短期滞在	本国に滞在
2010春	0	1	1	0	0	0	2
2010秋	0	1	1	0	0	0	1
2011春	0	0	2	1	0	0	0
2011秋	0	0	3	0	0	0	1
2012春	0	0	0	0	1	0	0
2012秋	0	2	1	0	0	0	2
2013春	1	4	2	0	0	0	1
2013秋	0	1	1	0	1	1	2
2014春	2	3	0	1	0	0	2
2014秋	1	0	2	0	2	0	0
2015春	14	5	0	2	0	1	2
計	18	17	13	4	4	2	13

語学校への広報の結果であると考えられる。

5. 今後の展望と課題

以上のように、国際別科は設立から5年半が経過し、様々な変化を遂げてきた。本章ではその変化を踏まえ、今後の展望や取り組むべき課題について述べる。

5. 1 教職員の体制について

この5年半における国際別科の最も大きな変化は、入学者の急増である。日本語学校からの進学が増えていることに加え、海外からの問い合わせが増えていることも考慮すると、今後も入学者は増え続けると予想される。

現在国際別科は専任の教職員をおかず、大学学部の教職員が兼任して運営している。増え続ける学生に対し、教学を始め様々な面で十分な対応を行うためには、その体制を少しずつ見直す時期にきていると思われる。

なお、2014年度のカリキュラム改正以降、情報系科目など日本語科目以外の科目が増えたことにより、日本語担当教員以外の大学学部専任教員が授業を担当し国際別科に関わる

ようになった。それによって、学内における国際別科への理解と関心は以前よりも高まったと思われる。一方で、日本語力が十分でない学生への対応にとまどう教員も多い。現在も教員同士で各授業における学生の様子について積極的に情報共有することを心がけており、それは今後も継続的に続けていく必要がある。

5. 2 教育内容について

2014年度のカリキュラム改正で、日本語関係の科目の時間数は以前よりも少なくなった。学部進学を見据えると、別科では少なくとも日本語能力試験N2程度の日本語力⁹⁾の習得を目指したいところである。選択科目として日本語能力試験対策の授業は既に設けられているが、それだけではなく必修の日本語科目についても、現在週1コマしか開講していない「読解・作文」クラスおよび「聴解・会話」クラスを週2コマにまで増やすなど、時間数を増やすことが望まれる。

日本語科目以外の授業に関して言えば、2014年度のカリキュラム改正により、学生達は日本語能力だけでなく幅広い知識を身につける機会が得られるようになった。学生が別

科修了後に大学等へ進学することを考えると、それは非常に評価できることである。ただ、現在の授業は学部の授業との合同開講である場合も多い。合同開講には、学部の雰囲気に触れ学生の進学意欲を高める、学部の学生と交流する機会を得る、などのメリットも多いが、一方で日本語力があまり高くはない学生が授業についていけなくなるというデメリットもある。すでに情報系の科目では別科生だけを対象とした授業を設けているが、今後も授業のあり方について検討を重ねていかなければなるまい。

5. 3 学生への生活指導や進路指導について

様々な学生に接していると、生活基盤が安定し自己マネジメントがきちんとできる学生は、学習が意欲も高く着実に日本語の力を伸ばしている傾向にあるように見受けられる。一般的に日本語学校には学生の生活指導に関する担当者を置くことが多い。本学も今後は学生の生活指導にこれまで以上に向き合っていく必要がある。

また、現在別科修了後の進路に関する指導は個々に行っているため、本学学部以外の大学等に進学する学生への指導が十分であるとはいえない。体系的な進路指導も、今後取り組むべき大きな課題である。

6. おわりに

本稿では、2010年4月から2015年9月までの国際別科の状況について概観し、今後取り組むべき課題を明らかにした。

日本国内における日本語学習者の数は年々増えている。文化庁文化部国語課（2014）によれば、2014年度に国内の日本語教育機関で日本語を学んでいた学習者の数は174,359名で、前年度に比べ11.2%増加、過去10年で最高の人数となっている。本学国際別科の役割も今後ますます重要になってくるであろう。

学習者が別科で最大限に日本語能力を伸ばし様々な知識を身につけられるよう、学習者のニーズを注視しながら、今後も指導体制やカリキュラム等について柔軟に検討し対応していくことが求められる。

注

- 1) 筑波学院大学には経営情報学部のみが設置されており、教職員はすべて経営情報学部に所属している。
- 2) 「日本語能力試験」とは、国際交流基金と日本国際教育支援協会が共催するもので、日本語非母語話者の日本語能力を測定し認定する試験として国内外で広く利用されている。
- 3) 2015年度の必修科目および選択必修科目の授業は、筆者を含む専任教員3名および非常勤教員3名で担当している。
- 4) News Web Easy (<http://www3.nhk.or.jp/news/easy/>) とは、NHKが開設しているウェブサイトである。外国人や子供を対象に、簡単な日本語で国内外の様々なニュースを紹介している。
- 5) 入国管理局の規定では、外国人留学生在が日本語教育機関において専ら日本語を学習する期間は2年以内、となっているため、日本語学校で2年学んだ学生が卒業後に別の日本語学校に進学することはない。しかし本学は一般的な日本語学校とは異なり、日本語に加えて日本文化や英語など教養的な分野についても学ぶ「国際別科」である。そのため、日本語学校の卒業生も受け入れている。
- 6) 日本語教育振興協会とは、日本語教育機関の質的向上を図るために文部科学省、法務省及び外務省各大臣の設立許可を受けて設立された機関で、日本語教育機関の審査や認定、日本語教育機関に関する調査などを行っている（日本語教育振興協会ウェブサイト <http://www.nisshinkyo.org/index.php>）。本文に示すデータは、日本語教育振興協会（2015a）（2015b）による。

- 7) 現在国際別科が交流協定を結んでいる海外の日本語教育機関は、インドネシアの Japanese Course Yogyakarta (JCY) のみである。現在 JCY とは、インドネシアの高校生などを対象とした短期研修を毎年実施している。
- 8) 入学前に海外に滞在していた者の人数が海外出願者の人数(表2参照)と異なっているのは、海外在住者が来日して国内出願者として受験した事例が含まれているからである。
- 9) N2は「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる」レベルであるとされる。詳細は日本語能力試験ウェブサ

イト (<http://www.jlpt.jp/>) を参照のこと。

参考文献

- 亀田千里・金久保紀子(2012)「国際別科の始動と運営 1年間の日本語集中学習プログラム」『筑波学院大学紀要』第7集 105頁～114頁
- 日本語教育振興協会(2015a)『日本語教育機関の概況』一般財団法人日本語教育振興協会
- 日本語教育振興協会(2015b)『平成26年度日本語教育機関実態調査結果報告』一般財団法人日本語教育振興協会
- 文化庁文化語部国語課(2014)『平成26年度国内の日本語教育の概要』文化庁